

令和7年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（法人用）

令和7年11月10日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和7年10月1日～令和7年10月25日

実施方法：(1)配布方法

- ①全会員宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③ホームページ上でのオンラインで回収

配布票：547票（商工会法人事業所）

回収票：186票（回収率34.0%、紙ベースの回答145票、ホームページ上での回答41票）

注：前回調査（令和7年3月実施）の回収票177票、前々回調査（令和6年10月実施）は総代会員を除く全会員（法人以外の個人事業所も対象）とし回収票270票（参考、前々々回は令和6年3月実施で184票回収）

II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

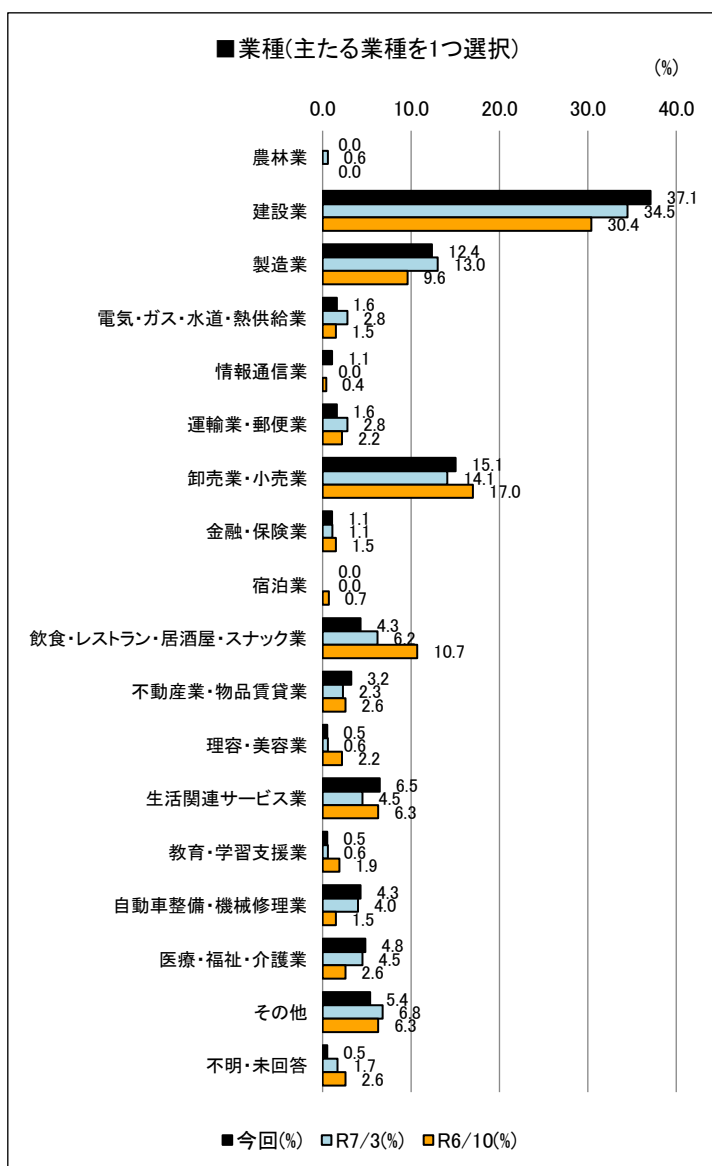
回答業種は「建設業」が37.1%で最も多く、次いで「卸売業・小売業」15.1%、「製造業」12.4%となっている。

以下、「生活関連サービス業」（6.5%）、「その他」（5.4%）、「医療・福祉・介護業」（4.8%）の順であった。

過去2回の調査結果と比較すると、「建設業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の上位3業種は調査回による多少の数値の変動はあるものの毎回同様な順位となっている。

「医療・福祉・介護業」は徐々に増加し、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」は調査回ごとに減少している。

なお、今回調査における「その他」業種には、廃棄物収集運搬業、ビルメンテナンス業・イベントサービス業、情報サービス業、専門・技術サービス業等があった。

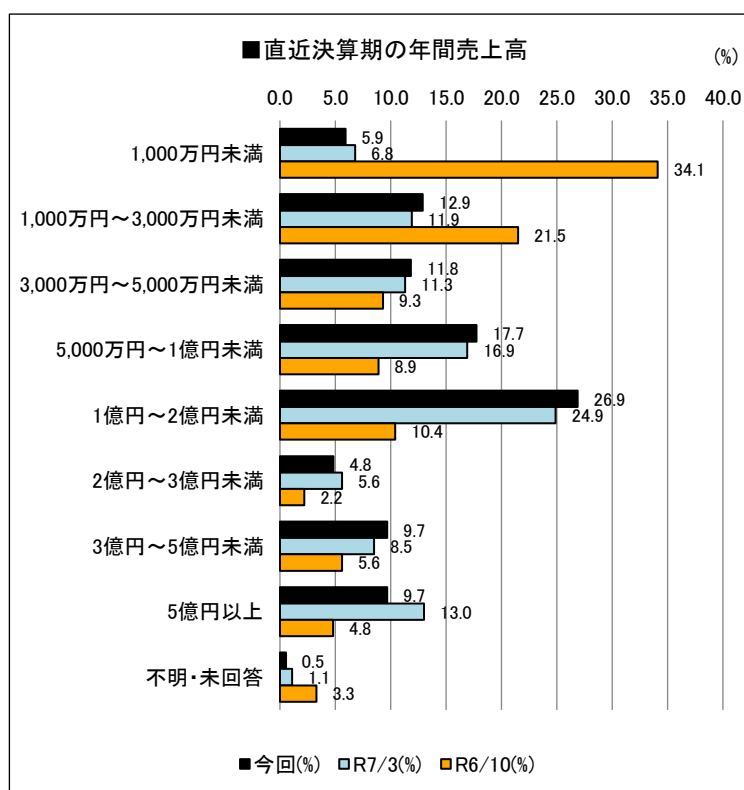


2. 直近決算期の年間売上高

直近決算期の年間売上高は、「1億円～2億円未満」が回答者全体の26.9%と1/4強を占めて最多であった。次いで「5,000万円～1億円未満」が17.7%で、以下「1,000万円～3,000万円未満」(12.9%)、「3,000万円～5,000万円未満」(11.8%)、「3億円～5億円未満」・「5億円以上」(各9.7%)などの順であった。

なお、前々回(令和6年10月)調査時より「1,000万円未満」及び「1,000万円～3,000万円未満」が大きく減少するなど大きな変動があるが、これは前々回調査においては総代を除く全会員

(法人以外も含む)を対象としたためである。

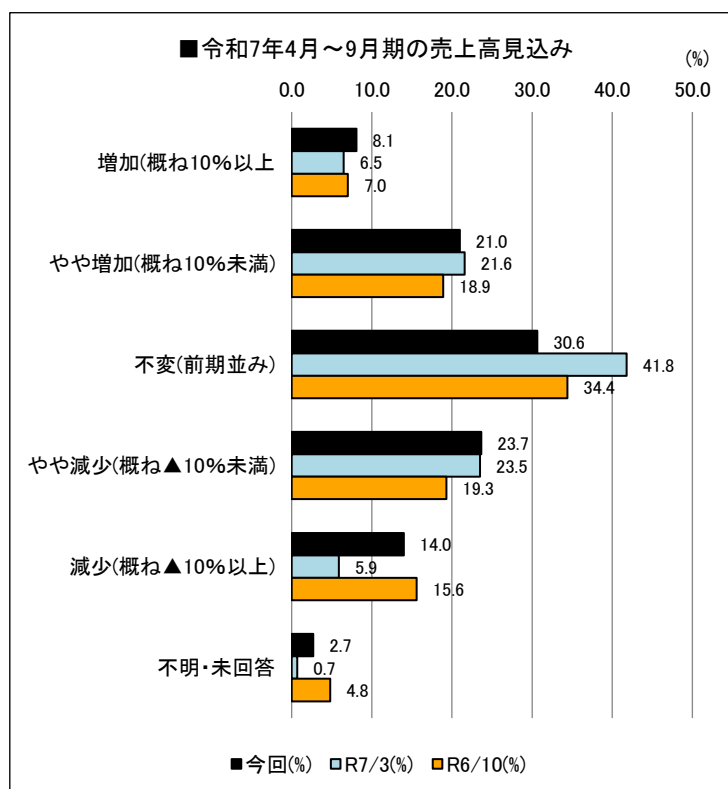


3. 令和7年4月～令和7年9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

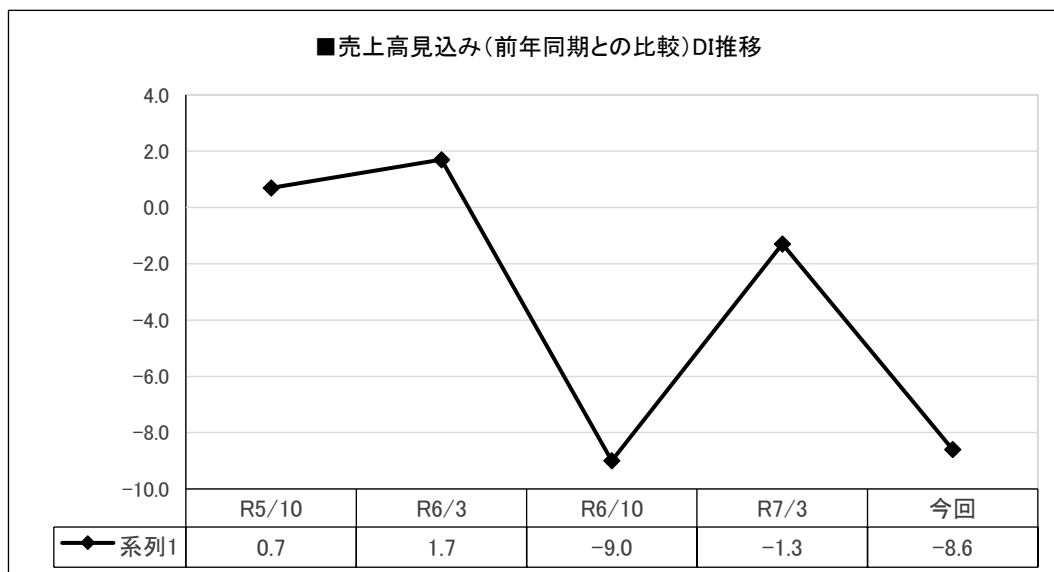
令和7年4月～令和7年9月期(令和7年度上期)の売上高を前年同期と比較すると、「不変(前期並み)」が30.6%と約1/3弱を占めて最多となっている。

次いで「やや減少(概ね▲10%未満)」が23.7%で、以下「やや増加(概ね10%未満)」(21.0%)、「減少(概ね10%以上)」(14.0%)、「増加(概ね10%以上)」(8.1%)の順であった。

なお、前回の調査結果と比較すると、「不変(前期並み)」は大幅に低下し、「減少(概ね▲10%以上)」は反対に大幅に増加している。



これを過去4回の調査結果のDI(景気指標)グラフでみると、今回はマイナス8.6ポイントで、前々回以来の大幅なマイナスとなっている。



*DI: (「増加」+「やや増加」) - (「やや減少」+「減少」)、また四捨五入計算のため若干の端数の相違もある。以下のDIも同様

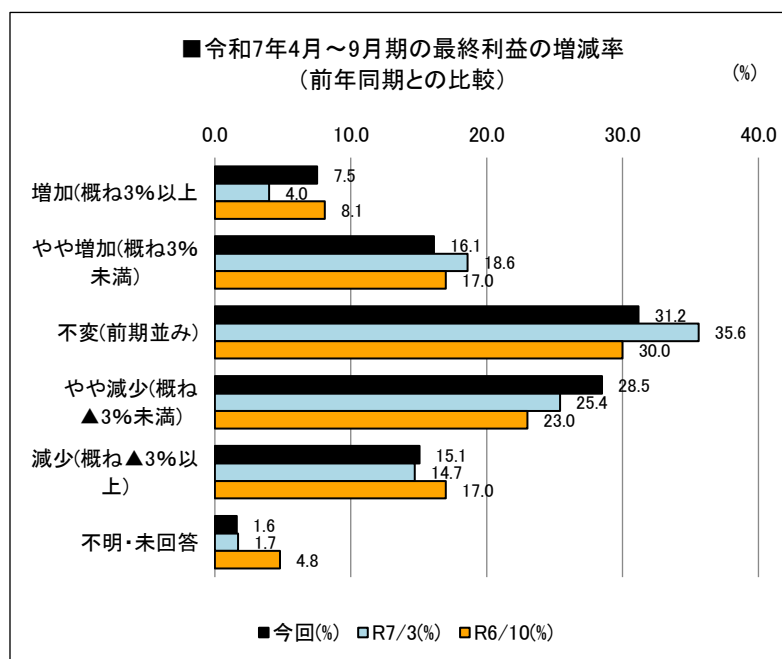
4. 令和7年4月～令和7年9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

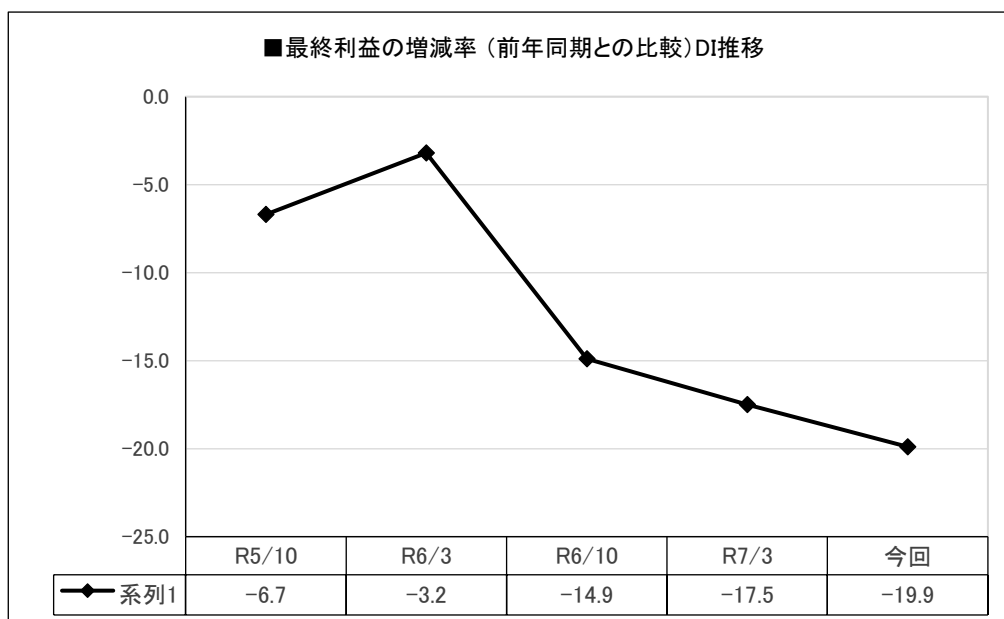
(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和7年度上期の最終利益の増減率としては、「不変(前期並み)」が31.2%と全体の3割近くを占め最も多く、次いで「やや減少(概ね▲3%未満)」が28.5%、以下「やや増加(概ね3%未満)」(16.1%)、「減少(概ね▲3%以上)」(15.1%)で、「増加(概ね3%以上)」は7.5%であった。

前回の調査結果との比較では、「不変(前期並み)」と「やや増加(概ね3%未満)」の数値が低下し、「やや減少(概ね▲3%未満)」と「増加(概ね3%以上)」の数値は上昇傾向がみられた。

これを過去4回のDIからみると、令和6年3月(令和6年下期)調査時において一時マイナス幅が縮小したものの、以降は3回連続で低下し今回はマイナス19.9ポイントと最低の結果となった。





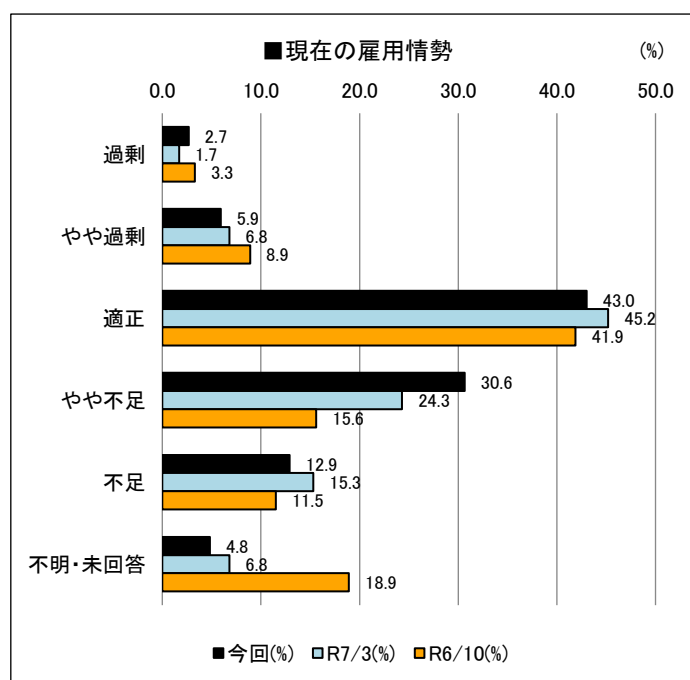
5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

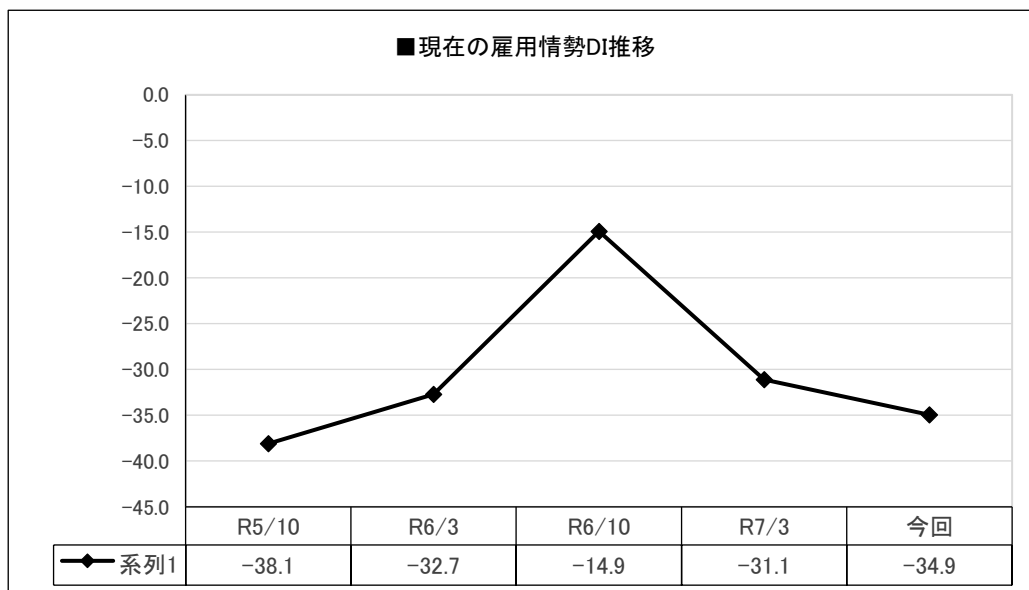
現在の雇用情勢については、「適正」が43.0%と最も多かった。

このほか「やや不足」も30.6%と1/3弱となり、以下「不足」（12.9%）、「やや過剰」（5.9%）、「過剰」（2.7%）の順であった。

なお、過去2回の調査結果と比較すると毎回「適正」が40%以上の回答比率でトップとなっており、このほか「やや過剰」は調査回ごとに減少し、反対に「やや不足」は増加傾向にある。

ちなみに、DIグラフをみると、令和6年10月にはマイナス14.9ポイントとマイナス幅が縮小したが、前回（令和7年3月調査）、今回と再びマイナス数値は大きくなっている。





*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

6. 令和7年4月以降の賃金引上げ状況

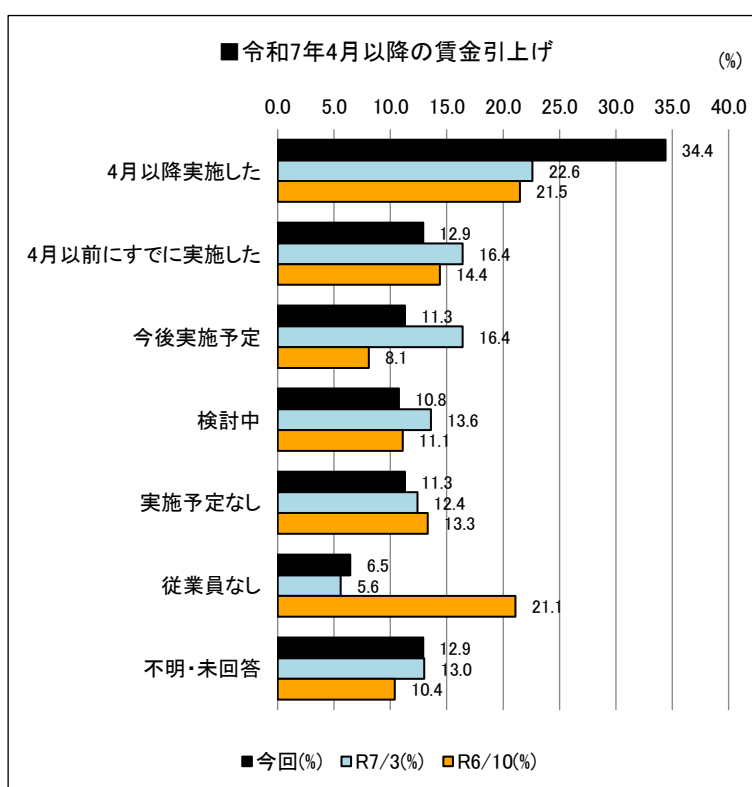
(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)

近年の原材料や諸物価高騰に伴い現在国をあげての賃上げ方向の中で、「4月以降実施した」が34.4%と1/3強を占めた。このほか「4月以前にすでに実施した」が12.9%あり、既に賃上げを実施した回答比率合計が全体の47.3%と半数弱となっている。

なお、これに「今後実施予定」(11.3%)と「検討中」(10.8%)を加えると70%近い事業所において賃上げを実施する見込みとなっている。

ちなみに「実施予定なし」は11.3%と1割強となっている。

過去2回の調査と比較すると、「実施予定なし」は徐々に低下し、「実施した」は全体としては増加傾向を示している。

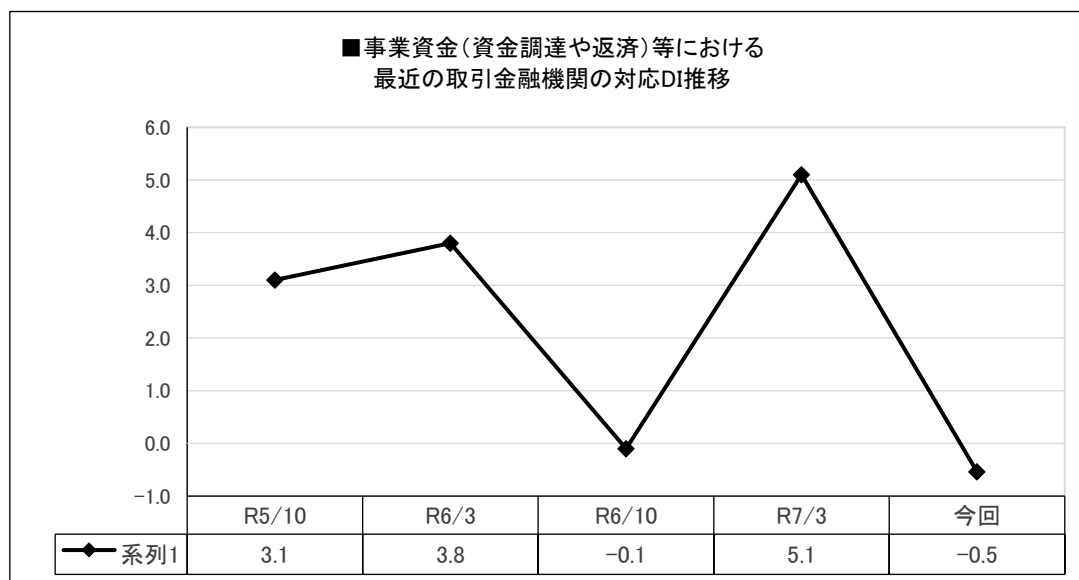
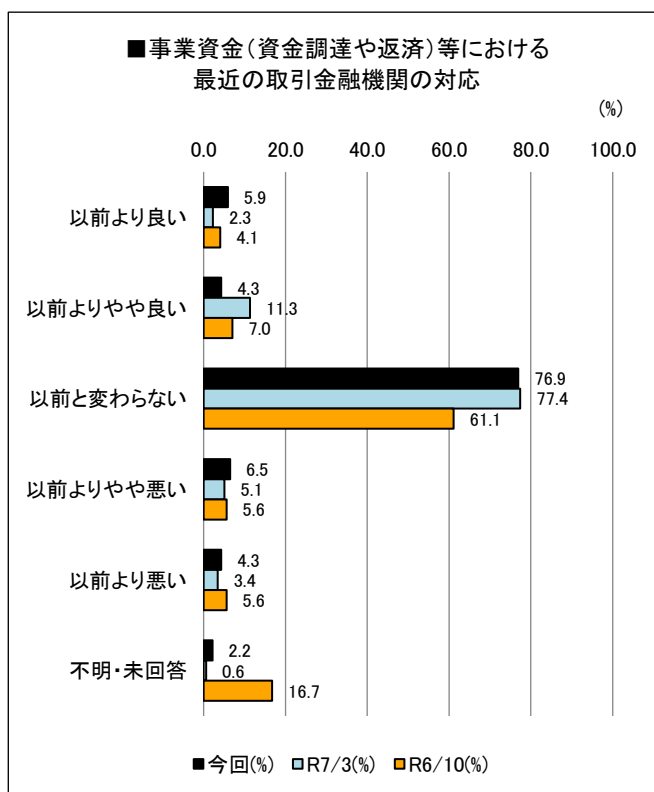


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金（資金調達や返済）等対応については、「以前と変わらない」が76.9%と3/4強を占めて最も多かった。

以下「以前よりやや悪い」（6.5%）、「以前より良い」（5.9%）、「以前よりやや良い」・「以前より悪い」（各4.3%）となっている。

これをDIとして過去4回と比較すると、基本的には「以前と変わらない」が中心であるものの、今回はこれまでで最もマイナス数値が高くなった。



*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

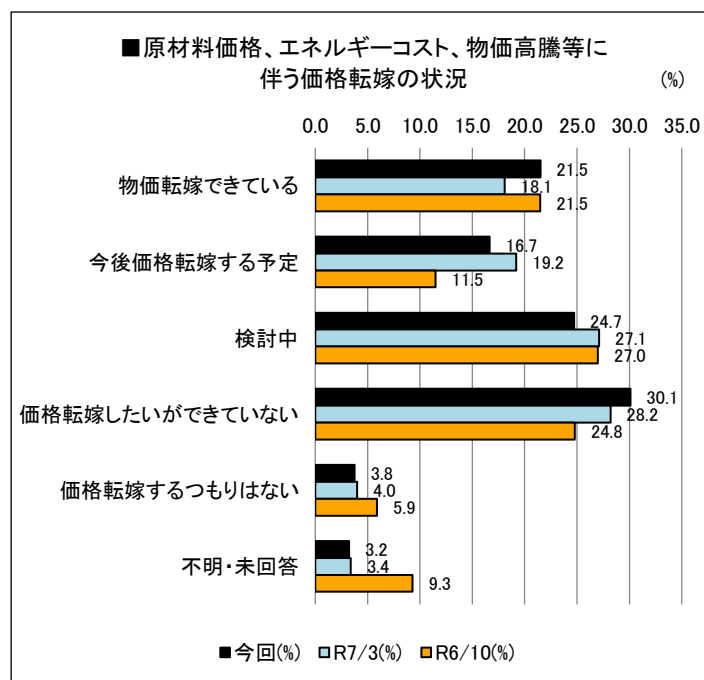
8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年のコスト増加に対する価格転嫁の状況については、「価格転嫁したいができていない」との回答が 30.1%あった。

このほかでは、「検討中」が 24.7%で、「価格転嫁できている」は 21.5%で回答者全体の約 1/5 強となっている。

なお、「今後価格転嫁する予定」は 16.7%で、「転嫁するつもりはない」が 3.8%となっている。

過去 2 回調査との比較では、前回、前々回は「価格転嫁したいができていない」と「検討中」が比較的拮抗していたが、今回は「価格転嫁したいができていない」が増加した。



9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる 5 項目複数選択）

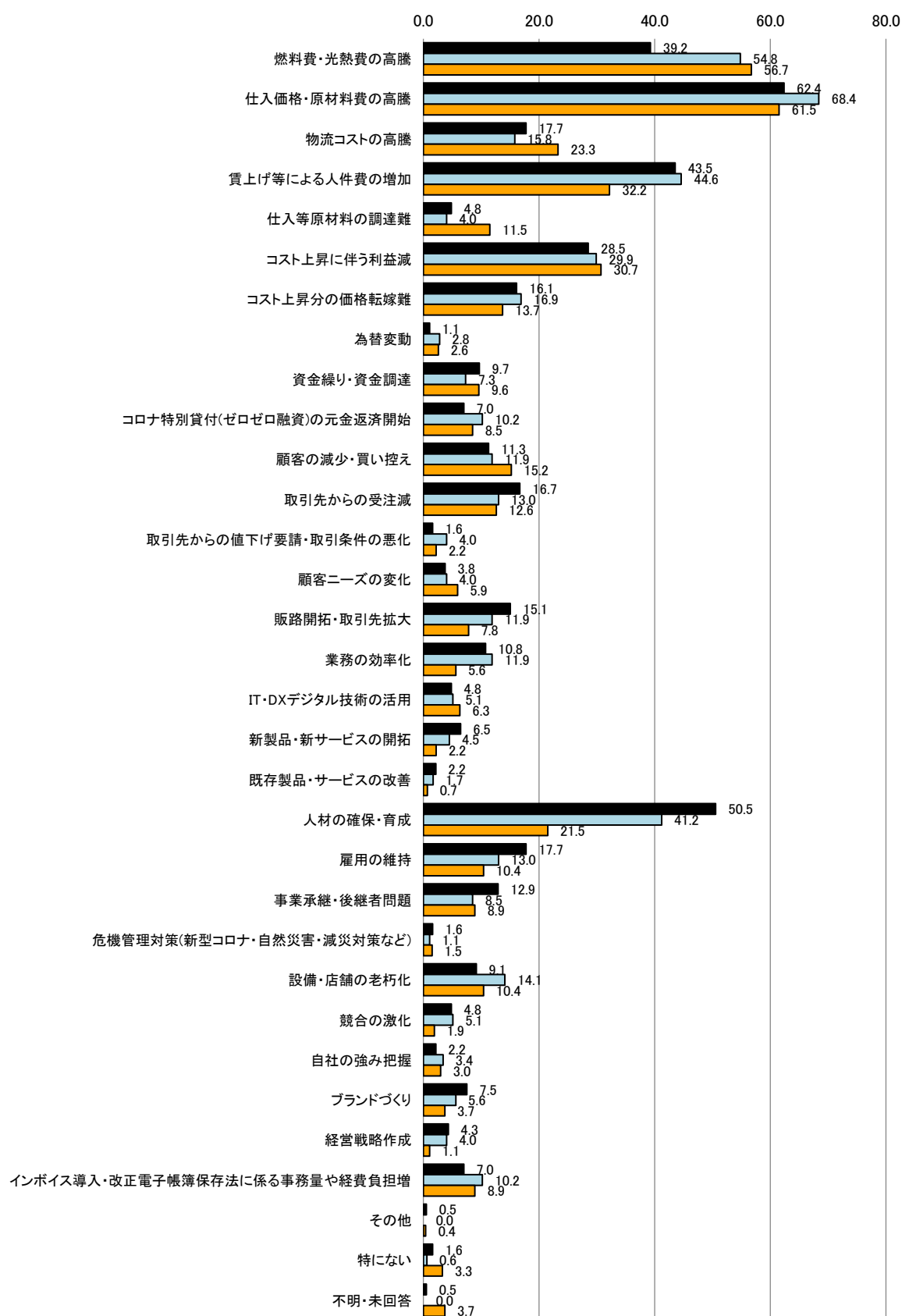
現状の経営上の課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料費の高騰」(62.4%)と「人材の確保・育成」(50.5%)が回答全体の 50 以上を占めて高い回答比率となった。

次いで「賃上げ等による人件費の増加」(43.5%)、「燃料費・光熱費の高騰」(39.2%)が 30%以上となり、以下「コスト上昇に伴う利益減」(28.5%)、「物流コストの高騰」及び「雇用の維持」(各 17.7%)、「取引先からの受注減」(16.7%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」(16.1%)などの順となっている。

過去 2 回の調査との比較では、上位回答は多少の比率増減はあるものの概ね同様な結果であるが、この中で前回調査、前々回調査時には「仕入価格・原材料費の高騰」と同様に 50%の回答比率を超えていた「燃料費・光熱費の高騰」が前回調査より 15.6 ポイントと大幅に減少し、反対に「人材の確保・育成」が前回調査より 9.3 ポイント増加するなどが目立つ結果となっている。

■ 現在の経営課題や問題点(重要項目を5つ選択)

(%)



■ 今回(%) □ R7/3(%) ■ R6/10(%)

10. その他自由意見

- ・売上げが下がっているが、資金が厳しいです。
- ・ものすごいスピードで変化を求められている中、社内の文化・風土の変革が間に合わない。
- ・どうなってしまうのでしょうか、先行きが全く見えません。
- ・とにかく税金が重い。政治改革を希望する。
- ・価格高騰で人件費は上がり 25 年前と金額が変わらず色々な物が高騰し中小企業としては大変（他税金も取りすぎ！）。
- ・賃上げが急激で利益が思い通り上がらない。
- ・働く人が高齢化してくる中でいろんな問題が出て来ている。
- ・業界全体として粗利益率への拘りの意識が低いことに問題がある。
- ・我々中小企業は大手企業と従業員の間に挟まれて苦しんでいる。
まず取引価格の UP があり会社に利益が出て初めて賃上げが可能となるのでは？
このまま賃上げだけが進むと、あと何年耐えられるか・・・
- ・物価高騰による買い控えが売り上げに繋がる契約形態で、もろにその影響を受けていて従業員賃金 UP が出来ない。いまある原資で手取り UP を図るには、社会保険料の見直しが最速。
経営努力しても、追いつかない。

Ⅲ. まとめ

1. 回答者属性

- (1)「建設業」(37.1%)、「卸売業・小売業」(15.1%)、「製造業」(12.4%)の3業種で回答全体の64.6%と2/3弱を占め、過去2回の調査結果も同様に60%前後となっている。
- (2)売上高規模としては、「1億円未満」合計で48.3%と半数近くを占め、「5億円以上」は9.7%と1割弱であった。

2. 景況及び経営状況

- (1)令和7年度上期の景況感を売上高並びに最終利益でみると、以下のように厳しい状況といえる。

①前年同期と比較すると売上高においては「不変(前期並み)」が30.6%、最終利益においても「不変(前期並み)」が31.2%と、それぞれ全体の3割前後を占め最も多かった。

②しかし、これを「増加傾向」から「減少傾向」を差し引いた過去4回のDI(景気指標)推移と比較すると、売上高はマイナス8.6ポイントで前々回(令和6年10月)のマイナス9.0ポイントに次ぐマイナス幅で、最終利益も今回はマイナス19.9ポイントと過去最低の結果となった。

- (2)雇用面については、現状は「適正」との回答が43.0%と最も多かったが、過去4回の「過剰気味」から「不足気味」を差し引いたDI結果からみると、今回はマイナス34.9ポイントで、4回前(令和5年10月)調査時点のマイナス38.1ポイントに次ぐマイナス幅で、人手不足の傾向が続いているといえる。

このような人手不足と物価高等の環境下において、賃上げの状況に関しては令和7年度上期までに賃上げを実施したとの回答が47.3%と半数弱となっているが、一方で賃上げをすする「予定なし」も1割強の回答があった。

- (3)金融面においては、最近の金融機関の企業に対する事業資金(資金調達や返済)等対応について、「以前と変わらない」が76.9%と3/4強を占め、過去の調査結果においても概ね同様の回答が60~70%台となっているが、これを「良い傾向」から「悪い傾向」を差し引いた過去4回のDIと比較すると、今回はこれまでで最もマイナス幅が高く、一部事業所にはこれまで以上に金融機関の対応面について厳しいとの見方をしている傾向がみられた。

- (4)ここ数年のコスト増加に対する価格転嫁の状況については、「価格転嫁できている」が21.5%と約1/5の回答があったが、最も回答比率が高かったのは「価格転嫁したいができていない」の30.1%となっており、多くの中小、小規模企業においてはコスト増をなかなか販売価格において吸収することが困難な状況であるといえる。

(5)現状の経営上の課題点や問題点としては、やはり「仕入価格・原材料費の高騰」が62.4%と前回等同様に2/3近い回答でトップとなり、このほか諸物価や物流の高騰、賃上げ等のコストアップ関連が上位回答を占めた。なお前回までは「燃料費・光熱費の高騰」も50%を超えて最上位の回答であったが、今回調査では同回答は32.9%と低下し、代わりに「人材の確保・育成」が50.5%と大幅に増加している。これは前述のように人手不足が企業経営にとって大きなテーマとなってきたといえる。

Ⅳ. アンケート単純集計（件、%、単純集計表のみ、クロス集計は報告書文面に挿入）

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
農林業	0	0.0	0.6	0.0
建設業	69	37.1	34.5	30.4
製造業	23	12.4	13.0	9.6
電気・ガス・水道・熱供給業	3	1.6	2.8	1.5
情報通信業	2	1.1	0.0	0.4
運輸業・郵便業	3	1.6	2.8	2.2
卸売業・小売業	28	15.1	14.1	17.0
金融・保険業	2	1.1	1.1	1.5
宿泊業	0	0.0	0.0	0.7
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	8	4.3	6.2	10.7
不動産業・物品賃貸業	6	3.2	2.3	2.6
理容・美容業	1	0.5	0.6	2.2
生活関連サービス業	12	6.5	4.5	6.3
教育・学習支援業	1	0.5	0.6	1.9
自動車整備・機械修理業	8	4.3	4.0	1.5
医療・福祉・介護業	9	4.8	4.5	2.6
その他	10	5.4	6.8	6.3
不明・未回答	1	0.5	1.7	2.6
計	186	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
1,000 万円未満	11	5.9	6.8	34.1
1,000 万円～3,000 万円未満	24	12.9	11.9	21.5
3,000 万円～5,000 万円未満	22	11.8	11.3	9.3
5,000 万円～1 億円未満	33	17.7	16.9	8.9
1 億円～2 億円未満	50	26.9	24.9	10.4
2 億円～3 億円未満	9	4.8	5.6	2.2
3 億円～5 億円未満	18	9.7	8.5	5.6
5 億円以上	18	9.7	13.0	4.8
不明・未回答	1	0.5	1.1	3.3
計	186	100.0	100.0	100.0
令和7年4月～9月期の売上高見込み	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
増加(概ね10%以上)	15	8.1	6.5	7.0
やや増加(概ね10%未満)	39	21.0	21.6	18.9
不変(前期並み)	57	30.6	41.8	34.4
やや減少(概ね▲10%未満)	44	23.7	23.5	19.3
減少(概ね▲10%以上)	26	14.0	5.9	15.6
不明・未回答	5	2.7	0.7	4.8
計	186	100.0	100.0	100.0
令和7年4月～9月期の最終利益の増減率 (前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
増加(概ね3%以上)	14	7.5	4.0	8.1
やや増加(概ね3%未満)	30	16.1	18.6	17.0
不変(前期並み)	58	31.2	35.6	30.0
やや減少(概ね▲3%未満)	53	28.5	25.4	23.0
減少(概ね▲3%以上)	28	15.1	14.7	17.0
不明・未回答	3	1.6	1.7	4.8
計	186	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
過剰	5	2.7	1.7	3.3
やや過剰	11	5.9	6.8	8.9
適正	80	43.0	45.2	41.9
やや不足	57	30.6	24.3	15.6
不足	24	12.9	15.3	11.5
不明・未回答	9	4.8	6.8	18.9
計	186	100.0	100.0	100.0

令和7年4月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
4月以降実施した	64	34.4	22.6	21.5
4月以前にすでに実施した	24	12.9	16.4	14.4
今後実施予定	21	11.3	16.4	8.1
検討中	20	10.8	13.6	11.1
実施予定なし	21	11.3	12.4	13.3
従業員なし	12	6.5	5.6	21.1
不明・未回答	24	12.9	13.0	10.4
計	186	100.0	100.0	100.0
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
以前より良い	11	5.9	2.3	4.1
以前よりやや良い	8	4.3	11.3	7.0
以前と変わらない	143	76.9	77.4	61.1
以前よりやや悪い	12	6.5	5.1	5.6
以前より悪い	8	4.3	3.4	5.6
不明・未回答	4	2.2	0.6	16.7
計	186	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
物価転嫁できている	40	21.5	18.1	21.5
今後価格転嫁する予定	31	16.7	19.2	11.5
検討中	46	24.7	27.1	27.0
価格転嫁したいができていない	56	30.1	28.2	24.8
価格転嫁するつもりはない	7	3.8	4.0	5.9
不明・未回答	6	3.2	3.4	9.3
計	186	100.0	100.0	100.0
現在の経営課題や問題点 (重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	73	39.2	54.8	56.7
仕入価格・原材料費の高騰	116	62.4	68.4	61.5
物流コストの高騰	33	17.7	15.8	23.3
賃上げ等による人件費の増加	81	43.5	44.6	32.2
仕入等原材料の調達難	9	4.8	4.0	11.5
コスト上昇に伴う利益減	53	28.5	29.9	30.7
コスト上昇分の価格転嫁難	30	16.1	16.9	13.7
為替変動	2	1.1	2.8	2.6
資金繰り・資金調達	18	9.7	7.3	9.6
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	13	7.0	10.2	8.5
顧客の減少・買い控え	21	11.3	11.9	15.2
取引先からの受注減	31	16.7	13.0	12.6
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	3	1.6	4.0	2.2
顧客ニーズの変化	7	3.8	4.0	5.9
販路開拓・取引先拡大	28	15.1	11.9	7.8
業務の効率化	20	10.8	11.9	5.6
IT・DX デジタル技術の活用	9	4.8	5.1	6.3
新製品・新サービスの開拓	12	6.5	4.5	2.2
既存製品・サービスの改善	4	2.2	1.7	0.7
人材の確保・育成	94	50.5	41.2	21.5
雇用の維持	33	17.7	13.0	10.4
事業承継・後継者問題	24	12.9	8.5	8.9
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	3	1.6	1.1	1.5
設備・店舗の老朽化	17	9.1	14.1	10.4
競合の激化	9	4.8	5.1	1.9
自社の強み把握	4	2.2	3.4	3.0
ブランドづくり	14	7.5	5.6	3.7
経営戦略作成	8	4.3	4.0	1.1

インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増	13	7.0	10.2	8.9
その他	1	0.5	0.0	0.4
特になし	3	1.6	0.6	3.3
不明・未回答	1	0.5	0.0	3.7
計	186	100.0	100.0	100.0

以上